

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 理志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03 - 5715 - 2681

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 甲山 博敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	38,160	35,107	148,350
経常利益 (百万円)	1,535	400	6,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	982	851	3,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	737	363	5,989
純資産額 (百万円)	61,081	64,640	66,370
総資産額 (百万円)	119,473	118,625	126,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.18	17.49	82.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.9	49.8	46.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、当第1四半期連結会計期間より、株式会社いすゞテクノサンドは、株式会社アイメタルテクノロジーによる吸収合併に伴い連結子会社から除外しております。また、PT.TJForge Indonesiaは、事業拡大に伴う設備投資実施のため、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国の成長鈍化をはじめインドネシア、タイ市場の停滞等による海外経済の下振れリスクはあるものの、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益の改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内は堅調に推移し全需は増加しましたが、海外ではインドネシア、タイを中心に需要の低迷が続きました。また、建設機械市場におきましては、国内では公共投資の減少やレンタル向け需要の一巡等により需要は減少し、海外では中国での需要の大幅減少のほかインドネシアでも需要の減少が続きました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は35,107百万円と前年同期に比べ3,052百万円（8.0%）の減収、営業利益は649百万円と前年同期に比べ607百万円（48.3%）の減益、経常利益は400百万円と前年同期に比べ1,134百万円（73.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては851百万円と前年同期に比べ130百万円（13.3%）の減益となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,776百万円減少し、118,625百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT.TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響等により、現金及び預金が1,426百万円、有形固定資産が10,877百万円それぞれ減少し、投資有価証券が5,207百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ6,046百万円減少し、53,984百万円となりました。これは主に借入金が4,635百万円、未払法人税等が927百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,729百万円減少し、64,640百万円となりました。これは主に利益剰余金が461百万円増加した一方で、当第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であったPT.TJForge Indonesiaは、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めた影響により、非支配株主持分が2,100百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は131百万円であります。
なお、当第 1 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第 1 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		49,154,282		5,500		1,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 662,400		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,395,100	483,951	同上
単元未満株式	普通株式 95,282		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282		
総株主の議決権		483,951	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株（議決権の数55個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式13株及び相互保有株式182株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） I J Tテクノロジーホール ディングス(株)	東京都港区港南一丁目8 番27号	1,500		1,500	0.00
（相互保有株式） (株)アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町 4番2	212,900		212,900	0.43
自動車部品工業(株)	神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号	70,300		70,300	0.14
テーデーエフ(株)	宮城県柴田郡村田町大字 沼辺字方作39番地	110,800		110,800	0.22
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2 丁目33番2号	267,600	800	268,400	0.55
計		663,100	800	663,900	1.35

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持 株会	茨城県土浦市北神立町4-2

2. (株)富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,185	9,759
受取手形及び売掛金	21,286	21,206
たな卸資産	8,353	8,598
その他	4,326	3,696
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	45,149	43,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,174	15,332
機械装置及び運搬具(純額)	28,589	25,379
土地	17,658	15,976
建設仮勘定	9,262	6,289
その他(純額)	2,471	2,301
有形固定資産合計	76,156	65,278
無形固定資産	729	692
投資その他の資産		
その他	4,919	9,948
貸倒引当金	553	553
投資その他の資産合計	4,365	9,394
固定資産合計	81,251	75,366
資産合計	126,401	118,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,772	17,400
電子記録債務	1,858	1,883
短期借入金	12,105	8,153
未払法人税等	1,572	645
賞与引当金	1,880	2,842
その他	9,748	8,569
流動負債合計	44,938	39,495
固定負債		
長期借入金	7,379	6,695
再評価に係る繰延税金負債	915	915
環境対策引当金	443	443
退職給付に係る負債	3,630	3,544
その他	2,723	2,891
固定負債合計	15,092	14,488
負債合計	60,030	53,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	28,226	28,688
自己株式	129	129
株主資本合計	56,136	56,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	349
土地再評価差額金	1,639	1,639
為替換算調整勘定	884	724
退職給付に係る調整累計額	180	182
その他の包括利益累計額合計	2,621	2,530
非支配株主持分	7,613	5,512
純資産合計	66,370	64,640
負債純資産合計	126,401	118,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,160	35,107
売上原価	34,767	31,981
売上総利益	3,393	3,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	461	449
給料及び手当	666	886
賞与引当金繰入額	131	125
退職給付費用	23	23
その他	853	991
販売費及び一般管理費合計	2,136	2,476
営業利益	1,256	649
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	58	60
スクラップ売却益	79	63
為替差益	158	
持分法による投資利益	44	53
その他	54	78
営業外収益合計	407	269
営業外費用		
支払利息	59	96
為替差損		379
その他	69	42
営業外費用合計	129	517
経常利益	1,535	400
特別利益		
固定資産売却益		30
持分変動利益		757
特別利益合計		787
特別損失		
固定資産除売却損	4	45
減損損失		100
特別損失合計	4	146
税金等調整前四半期純利益	1,530	1,041
法人税等	527	482
四半期純利益	1,002	558
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	982	851

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,002	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	71
為替換算調整勘定	290	237
退職給付に係る調整額	18	2
持分法適用会社に対する持分相当額	28	26
その他の包括利益合計	265	195
四半期包括利益	737	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	760
非支配株主に係る四半期包括利益	147	397

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式会社いすゞテクノサウンドは、株式会社アイメタルテクノロジーによる吸収合併に伴い連結子会社から除外しております。 また、PT.TJForge Indonesiaは、事業拡大に伴う設備投資実施のため、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、PT.TJForge Indonesiaは、事業拡大に伴う設備投資実施のため、第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,954百万円	2,186百万円
のれんの償却額	23 "	23 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	341	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円18銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	982	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	982	851
普通株式の期中平均株式数(株)	48,694,675	48,691,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

I J Tテクノロジーホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI J Tテクノロジーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I J Tテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。